

#### 4. 私立学校に対するアンケート調査

【平成 26 年度調査】

##### (1) 調査内容および回収状況

神奈川県下の私立学校（小学校 29 校、中学校 59 校、高等学校 81 校、中等教育学校・特別支援学校 5 校）計 174 校を対象に、防災課題や研究成果及び人材の活用に関するアンケートを、郵送法により（補足的に電子メールを使用）実施した。

回答は、合計 71 団体・校から得られたが、学校別ではなく、一貫校として回答してきたところが 26 件あり、当初発送した学校別に分けると回答は 101 校から得られていることになり、回答率は 58.0%だった。学校別の内訳及び回答率は、下表に示すとおりである。また、調査票及び回答内容を、巻末資料 2 に示す。

	対象数	回答票数	一貫校を各学校別に分けた回答数	回答率 (%)
小学校	26	14	17	65.8
中学校	34	7	33	97.1
高等学校	56	21	47	83.9
中等教育学校	2	1	2	100.0
特別支援学校	2	2	2	100.0
一貫校	—	26	—	—
合計	174	71	101	58.0

(注) 学校別に発送したため、「対象数」においては、「一貫校」はない。

##### (2) 調査の結果概要

- ・ 神奈川県下の私立学校の約 6 割は、災害危険のある区域内には立地していないという回答だが、約 2 割が津波浸水危険域内にあり、風水害や土砂災害危険もあると考えている。うち、小学校が災害危険区域内にある割合が若干高い。

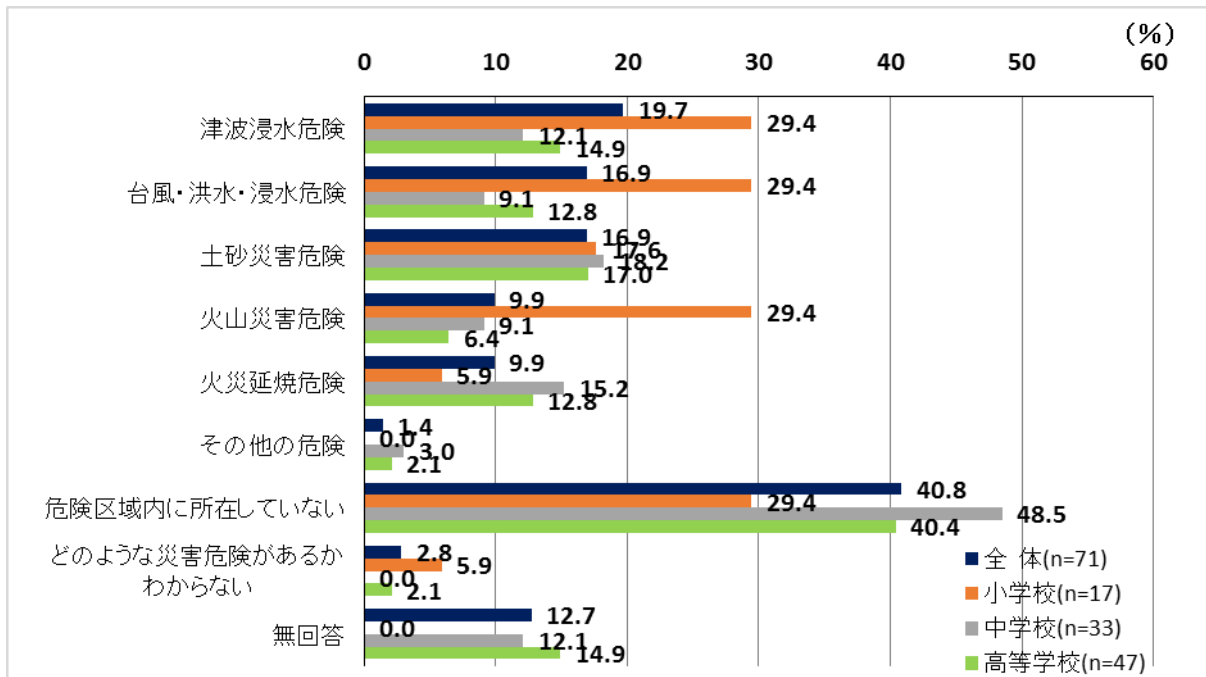


図4-1 災害危険区域内にあるか否か

- ・特に心配しているリスクとしては、最も地震(93%)が多く、災害では火災(72%)、風水害(59%)が多いが、「不審者対応」(70%)や「防犯」(65%)、「交通事故・事故」(55%)等、学校安全に係るリスクも高い。
- ・また、特に心配しているリスクと学校防災計画や職員研修、防災教育で対象としているリスクとの関係を、図4-2～4-4に示す。

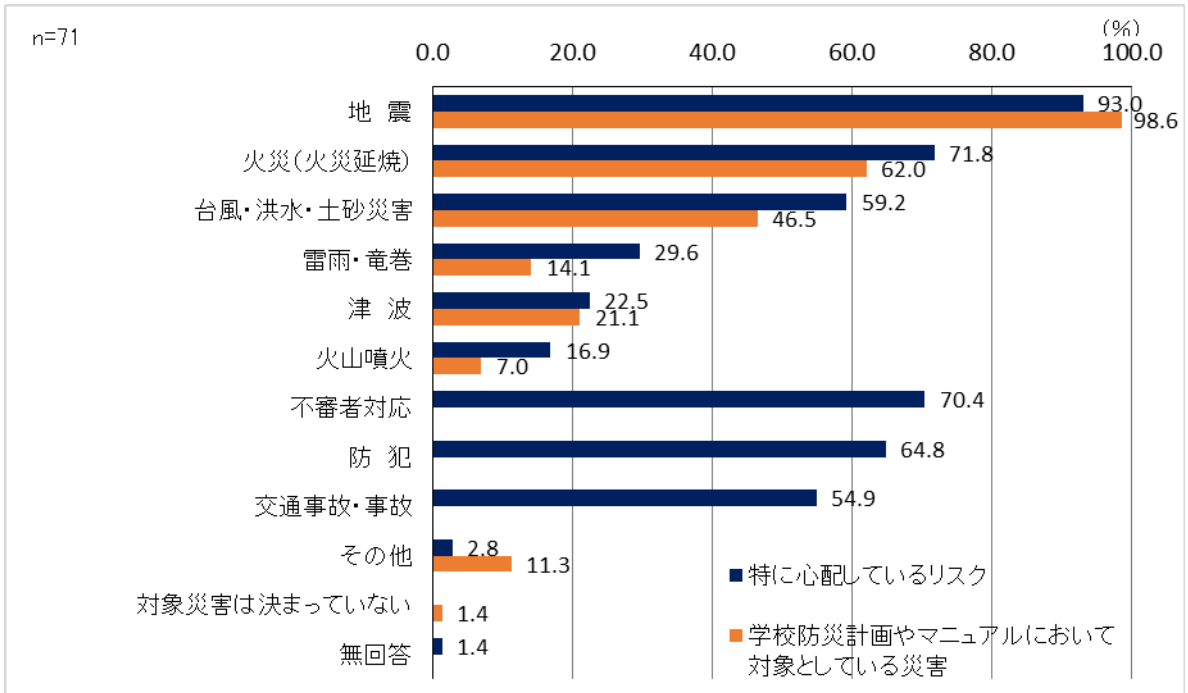


図4-2 特に関心しているリスクと学校防災計画で対象としている災害  
 (注) 「学校防災計画やマニュアルにおいて対象としている災害」でグラフに記載されていない項目は、質問に含まれていない項目である。

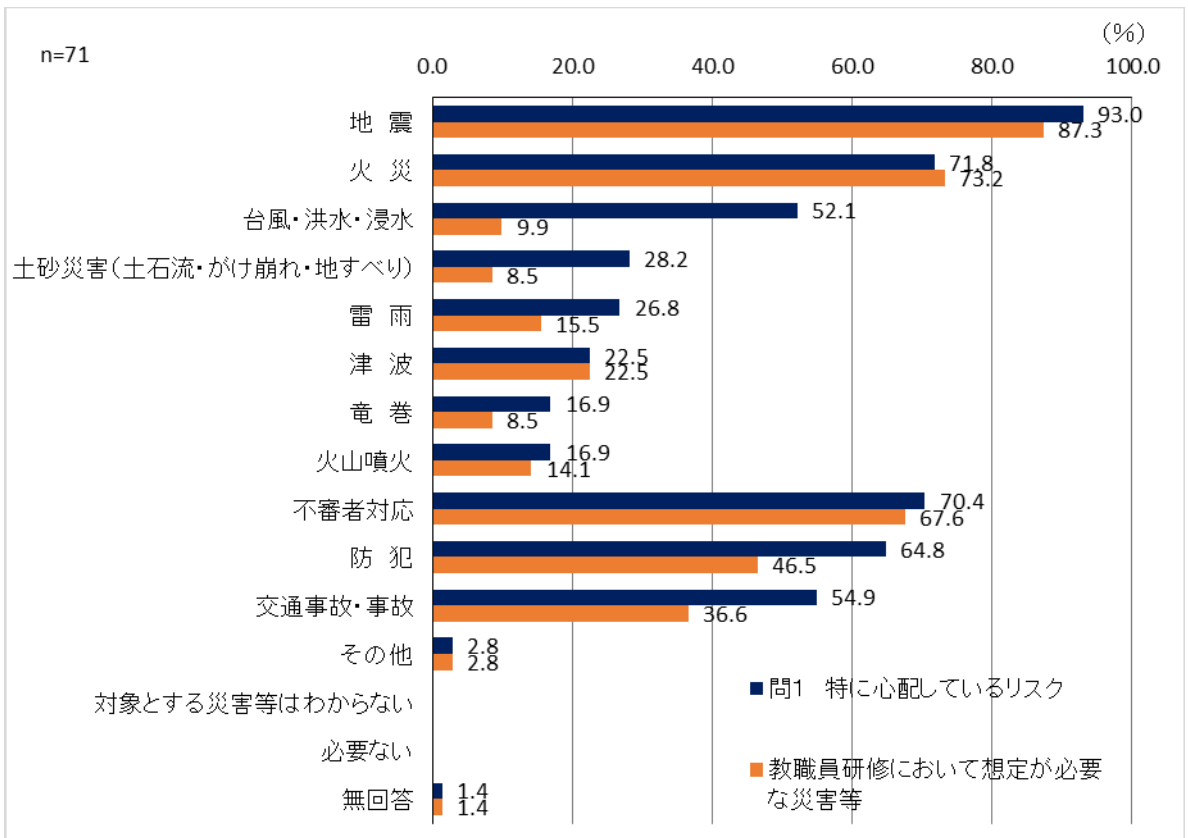


図4-3 特に心配しているリスクと教職員研修において想定が必要な災害等

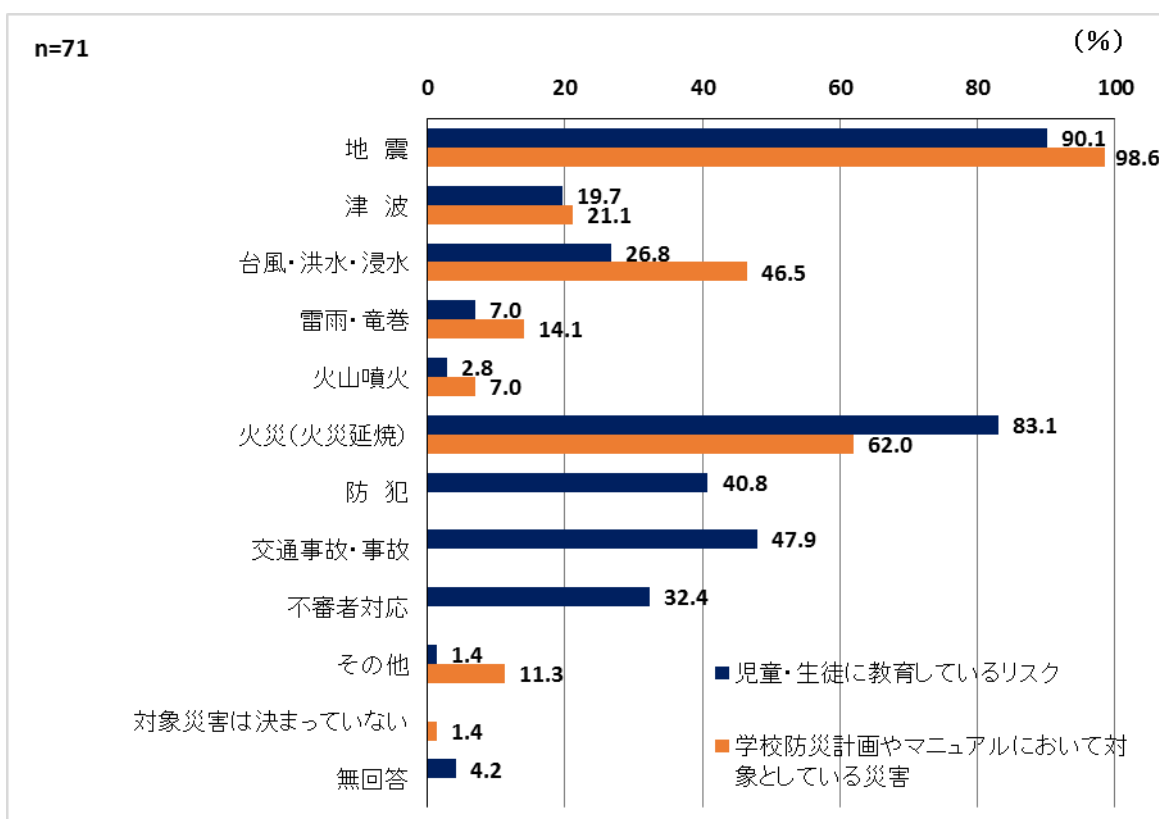
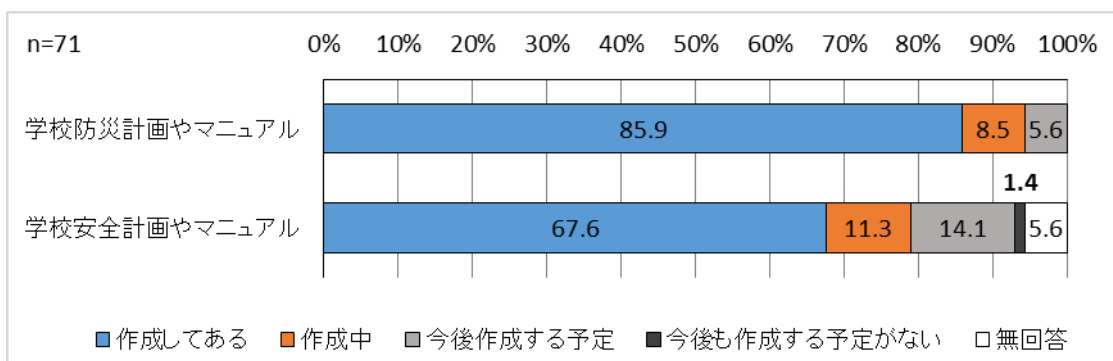


図4-4 学校防災計画で対象としている災害と児童・生徒に教育しているリスク  
・学校防災計画・マニュアルの策定率は比較的高い(86%)が、学校安全計画・マニュアルの策定率はやや劣る(68%)。また、防災や安全管理の担当者を決めている学校が94%と多い。



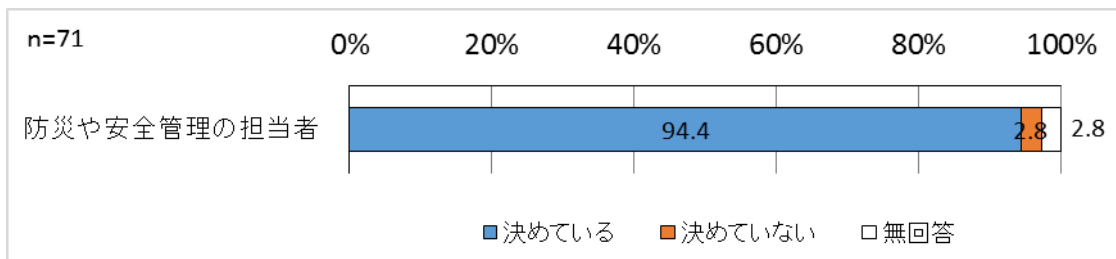


図 4-5 学校防災計画・マニュアルの策定、防災・安全管理者設置状況

- ・防災計画等の作成時には、文部科学省や神奈川県の手引き書を参考にする傾向がある（文部科学省の方が若干多い）。

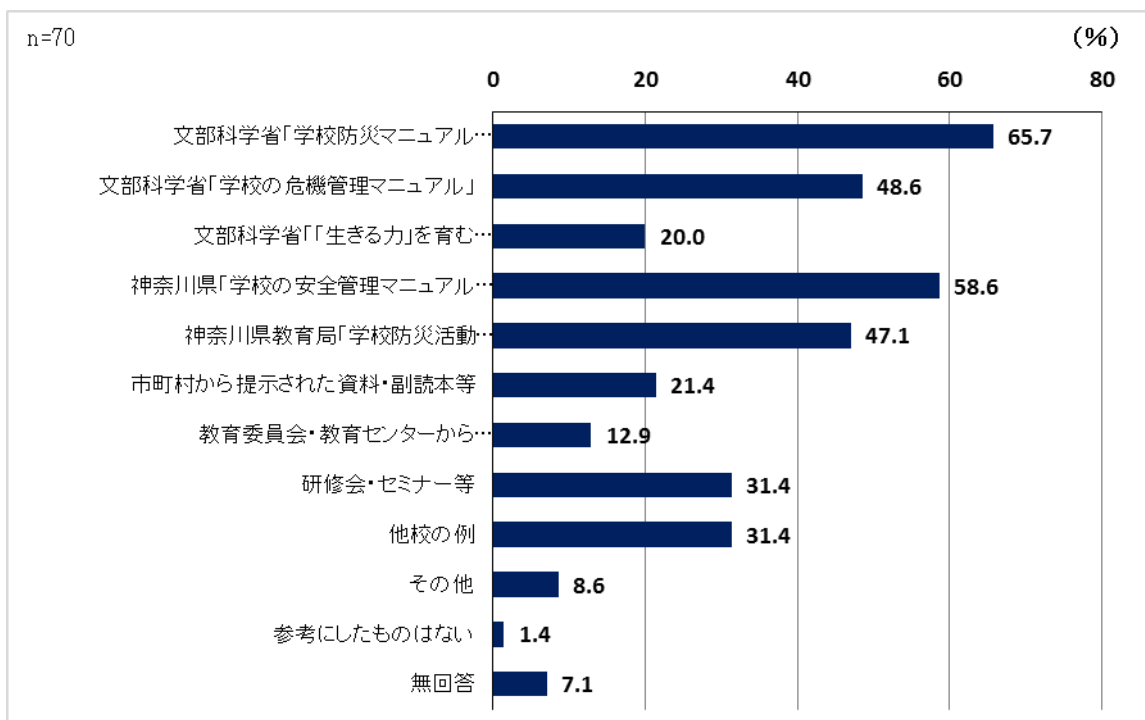


図 4-6 学校防災計画作成時における参考資料等

(注) 「学校防災計画・マニュアル」や「学校安全計画・マニュアル」を作成済みないしは作成中の学校を対象とした質問のため、母数は 70 件となっている。1 件は未作成。

- ・防災・安全教育は、学校行事として 86%の私立学校で実施していたが、その内容は主に地震・火災を想定した避難訓練だった（消防法に規定されており、実施義務がある）。
- ・関連する学科等での実施は約 2 割。ただし、副読本の使用は 3%、参考資料や教材等を使っている私立学校は 16%と少ない。
- ・防災・安全教育実施上の課題としては、「切迫感が薄い」「危機感が薄い」等の意識面が挙げられている。
- ・教職員研修は学内研修が約 7 割と多く、外部派遣も 4～5 割が行っている。

研修の内容は、「児童・生徒への防災教育」、「応急救護」、「避難訓練の実施方法」が各6割以上だった。「学校の安全管理」も56%となっている。

- ・外部の専門家やアドバイザーに依頼している学校が73%あるが、講師は「消防署員」77%（避難訓練、応急救護等）、「警察署員」57%（学校安全、交通安全等）が多い。「その他の専門家・アドバイザー等」も36%の学校で依頼（希望も含む）している。今後の研修ニーズ、アドバイザー派遣ニーズは高い。
- ・地域との連携では、避難所に指定されていたり、地域と協定を結んだり、独自受け入れ等で約8割の学校は避難所となる可能性があり、準備も行っている。

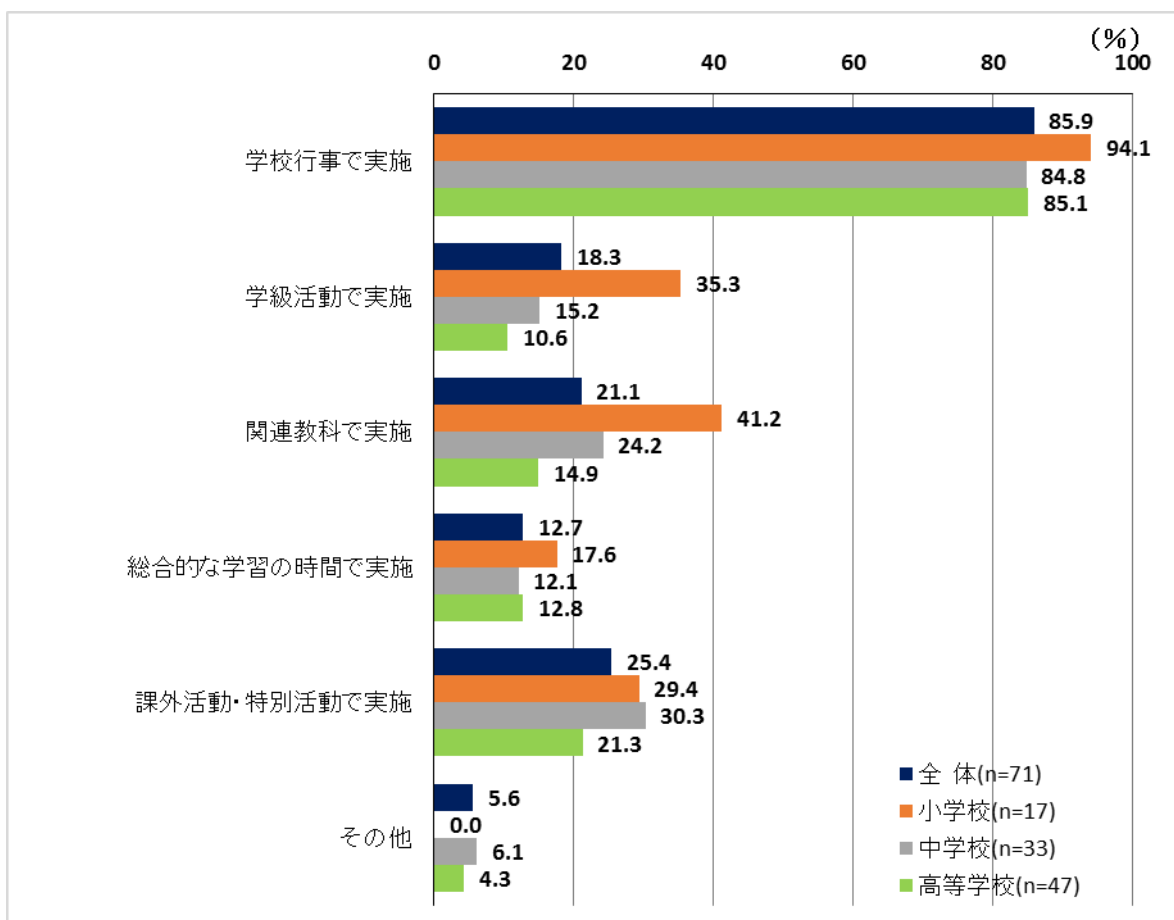


図4-7 児童・生徒に対する防災教育・安全教育の実施状況

(注)「児童・生徒に対する防災教育や安全教育は全く行っていない」は回答がなかったため表示していない。

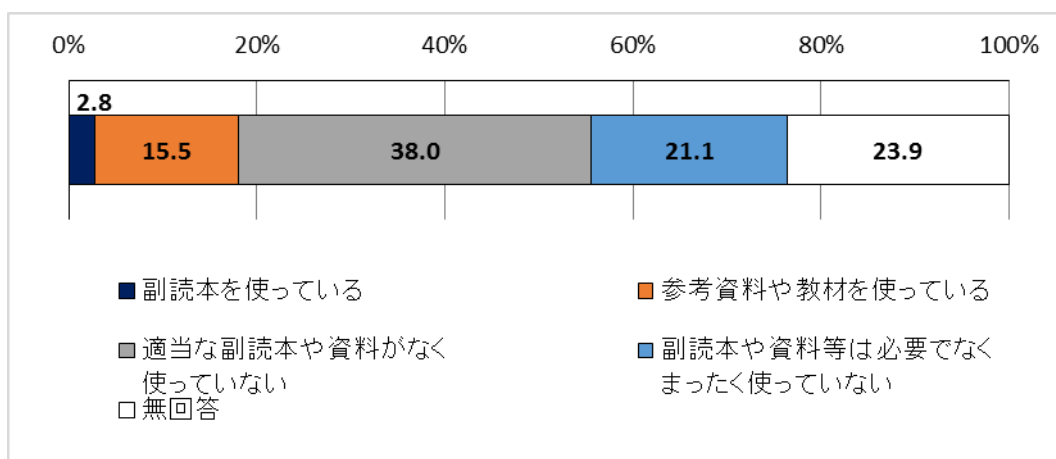


図 4-8 副読本や参考資料等を使った指導

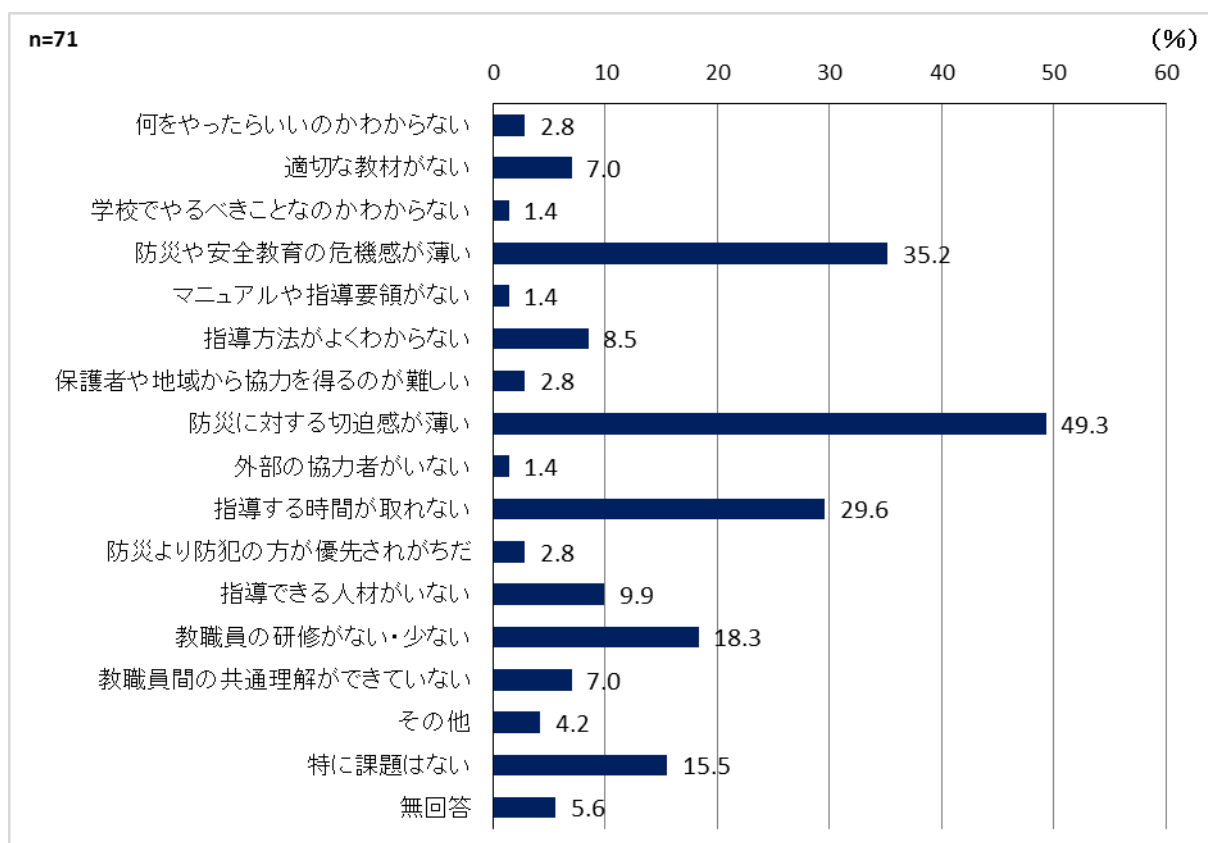


図 4-9 児童・生徒に対する防災・安全教育を行う上での課題

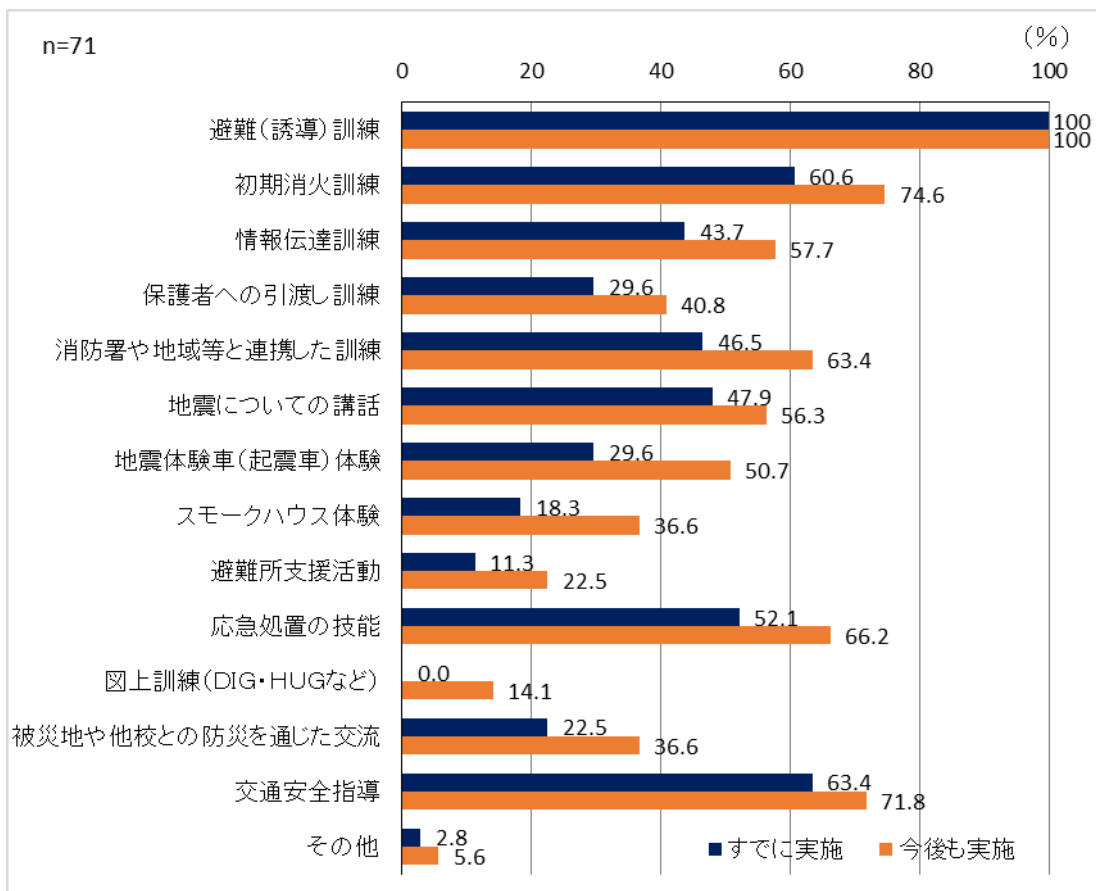


図4-10 訓練や図上演習等の実施状況及び今後の実施意向



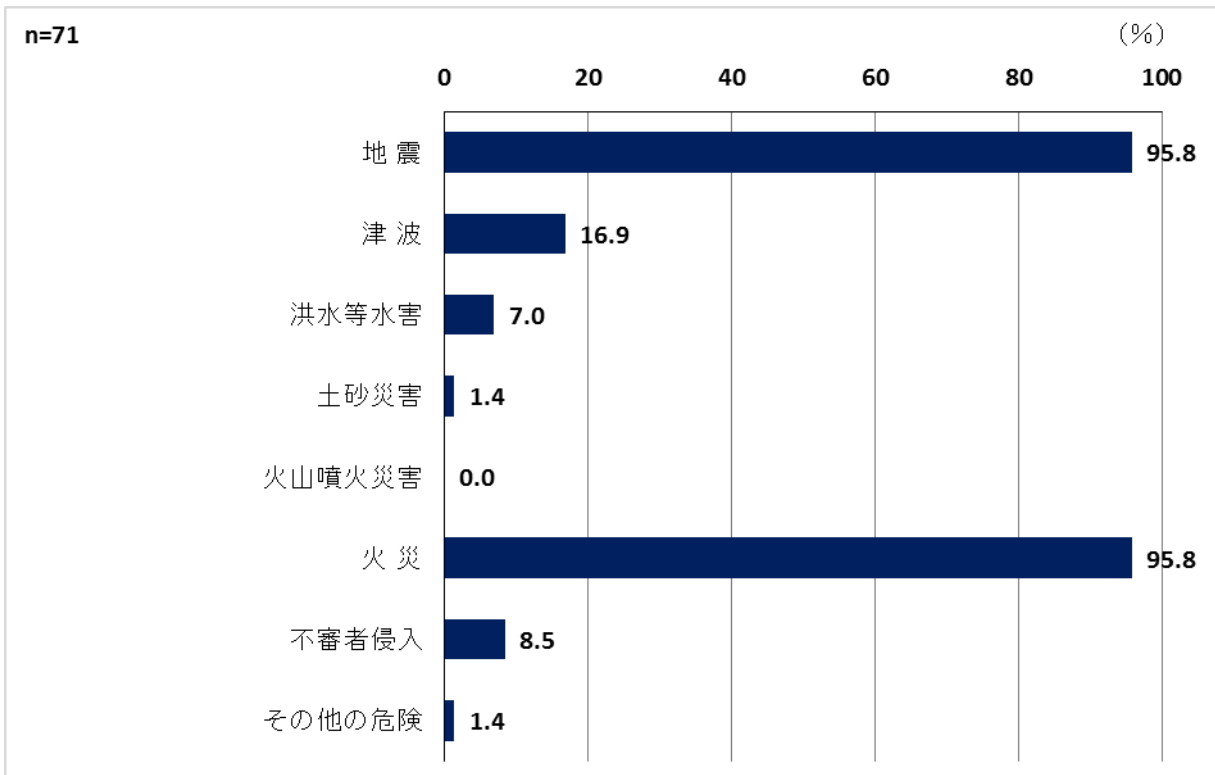


図4-11 避難訓練で想定している災害

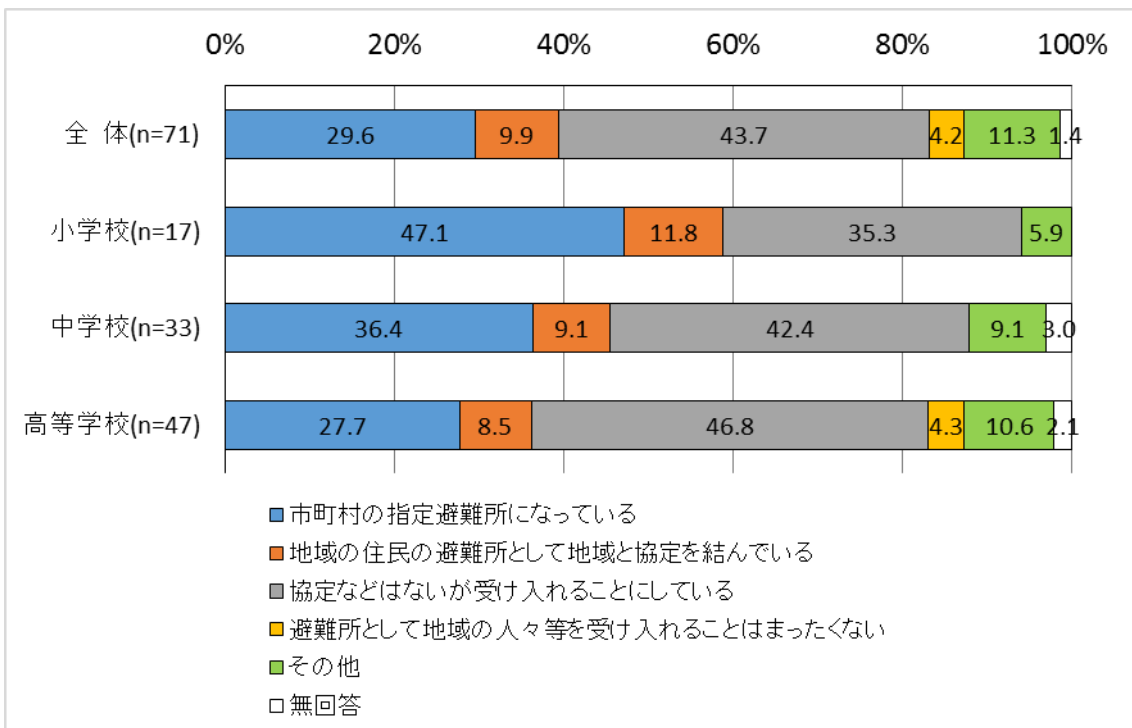


図4-12 私立学校の避難所指定状況

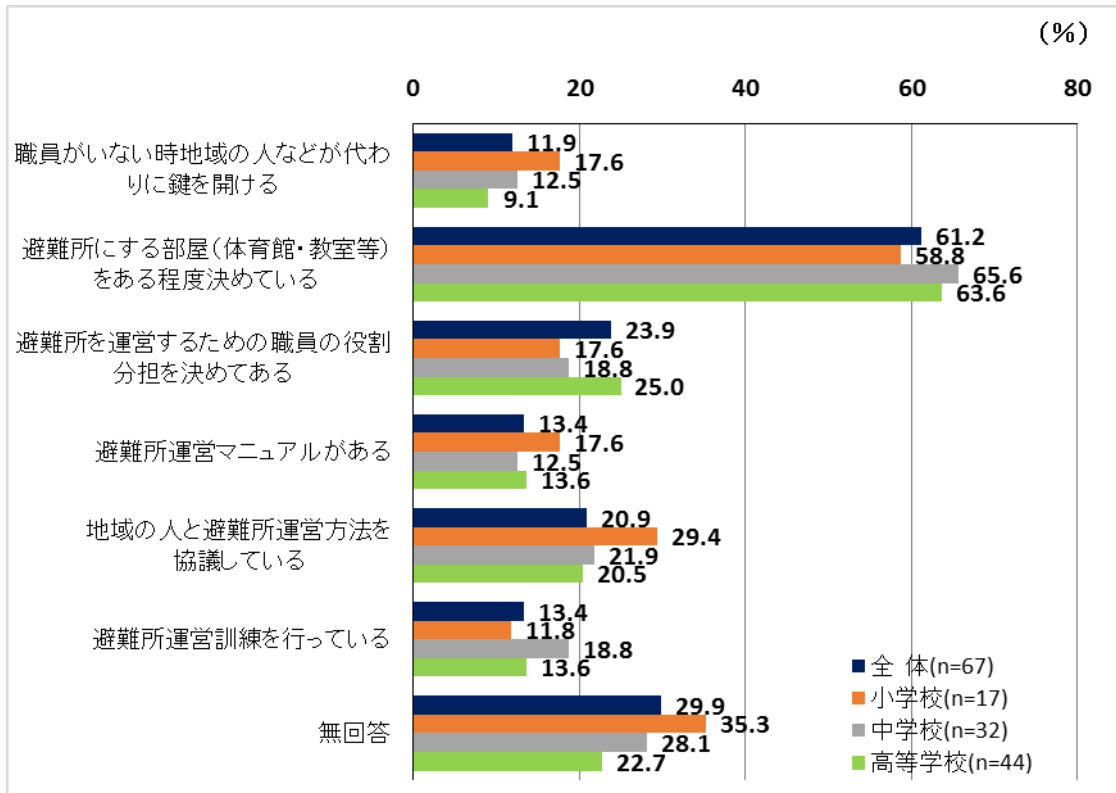


図4-13 災害時の避難所運営に関して決めていること

(注) 「その他」は回答がなかったため表記していない。

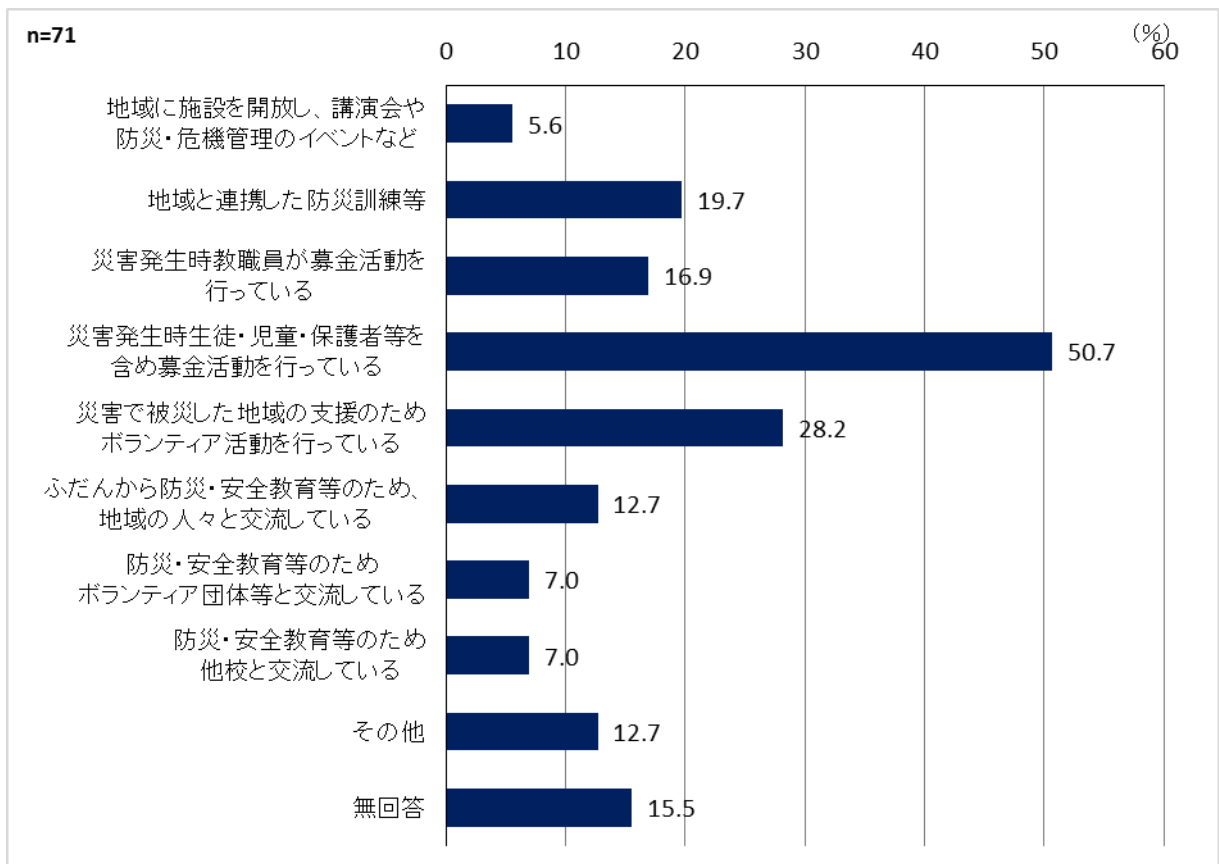


図 4-14 地域や他校と連携した防災・危機管理訓練や講話等の実施

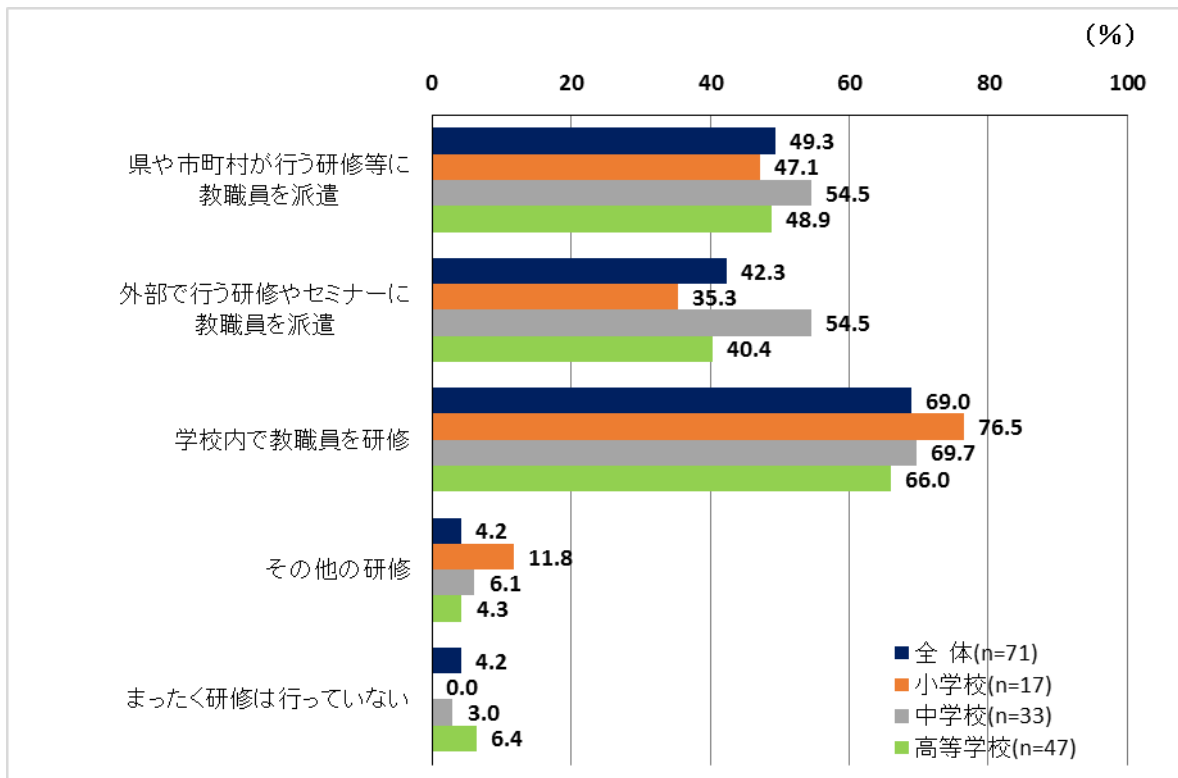


図 4-15 学校防災や学校安全に関する教職員研修の実施状況

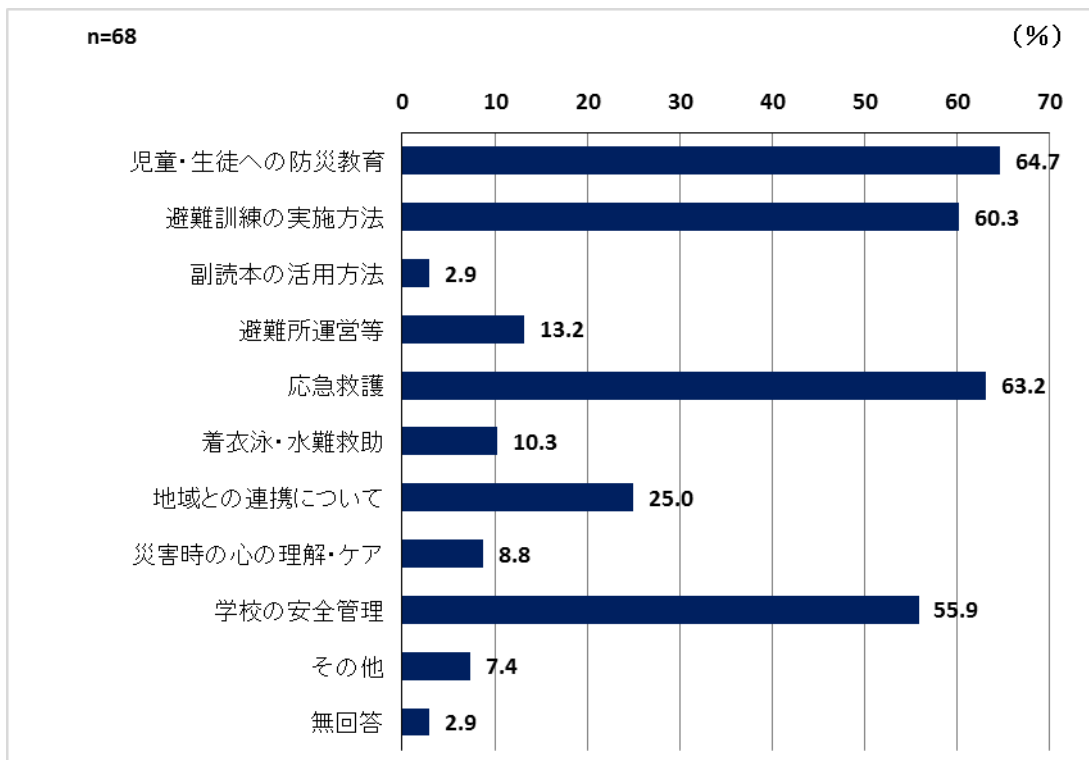


図4-16 実施している防災教育・防災安全研修の内容

(注) 防災教育・防災安全研修を実施している68校のみが回答している。

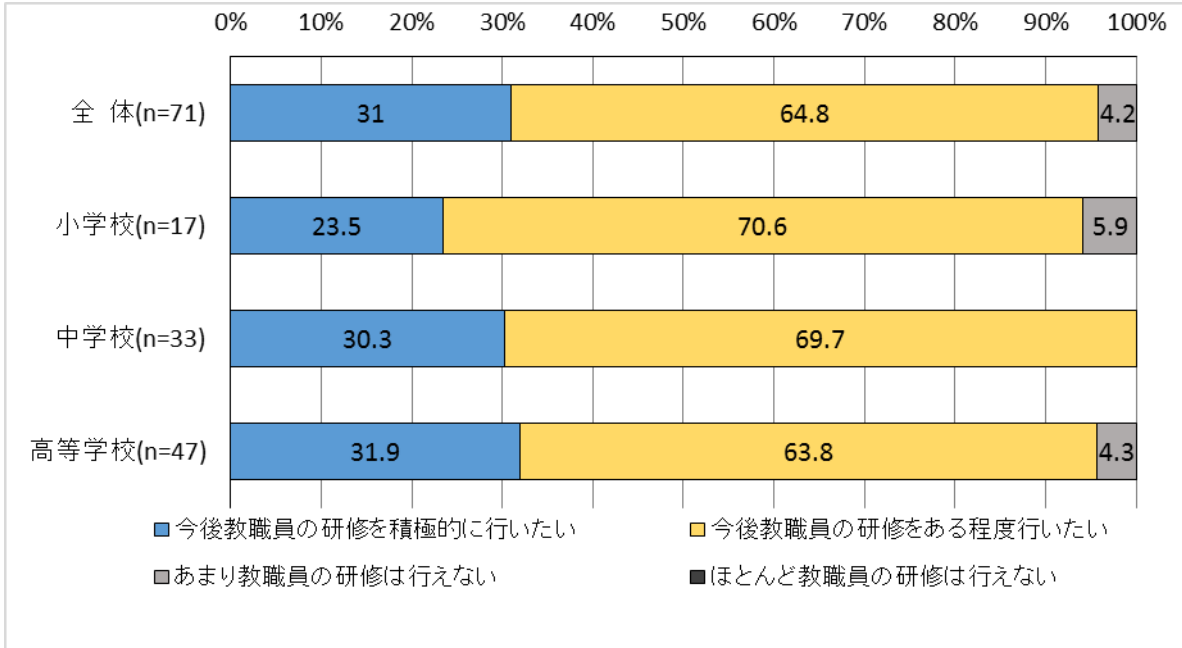


図4-17 教職員に対する学校防災・学校安全についての今後の研修の実施意向

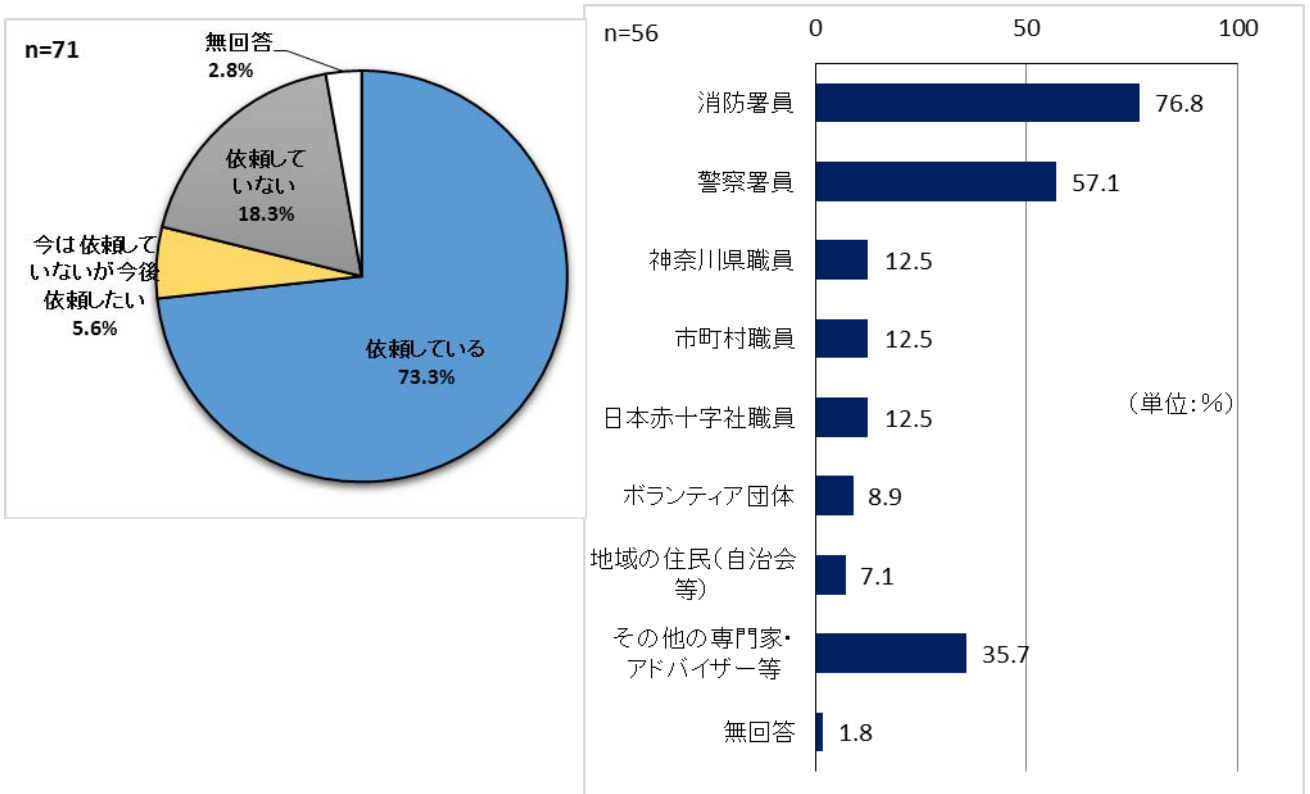


図 4-18 外部講師の依頼状況 外部講師等で依頼している（依頼したい）機関や個人等

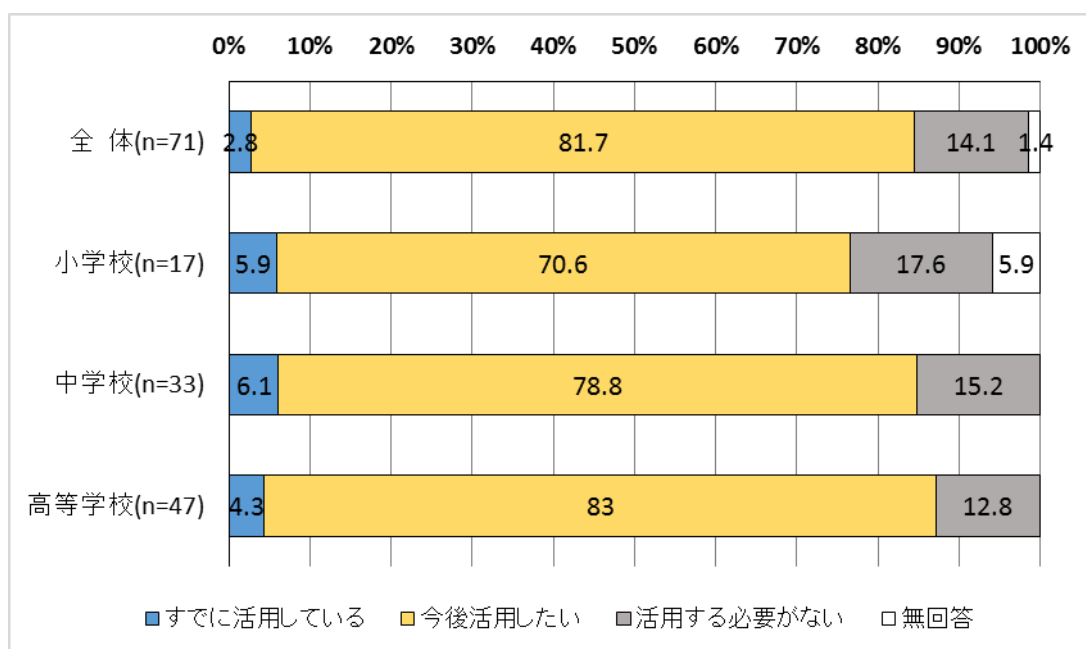


図 4-19 防災・安全教育アドバイザーの活用可能性